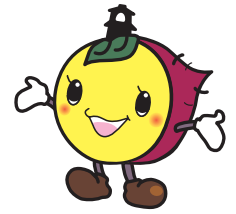




# かわごえ

# 議会だより



川越市マスコットキャラクター ときも



2020年東京オリンピックゴルフ競技会場(予定)  
(霞ヶ関カンツリー倶楽部)

平成26年  
第2回定例会

## 平成26年度一般会計予算を可決 東京オリンピック・パラリンピック関連事業費を計上

### 定例会の経過

#### 〈2月〉

25日 議案43件上程  
28日 代表質疑

#### 〈3月〉

3日 議案質疑  
4日 議案質疑  
6日 一般質問

7日 一般質問  
11日 一般質問  
12日 一般質問  
17日 4常任委員会  
20日 議案43件 人事案件1件 請願2件  
議員提出議案1件 意見書2件等 採決

### 目次

市長提出議案	.....	(2)~(3)
議決結果一覧表	.....	(4)
代表・議案質疑	.....	(5)~(9)
討 論	.....	(9)~(10)
一 般 質 問	.....	(11)~(15)
議 会 情 報	.....	(15)~(16)

# 市長提出議案

44件の市長提出議案を審議しました。  
結果は4ページの議決結果一覧表をご覧ください。



## 地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部改正

### ○改正の趣旨

新河岸駅周辺地区地区計画区域内における建築物の制限に係る区域を拡大するため、川越市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正しようとするものです。

### ○改正の内容

新河岸駅周辺地区地区計画区域における地区整備計画区域の拡大に合わせ、条例の適用区域を拡大しようとするものです。

### ○施行期日

平成26年4月1日としようとするものです。

## 市立川越高等学校授業料等徴収条例の一部改正

### ○改正の趣旨

公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部改正に伴い、川越市立川越高等学校授業料等徴収条例の一部を改正しようとするものです。

### ○改正の内容

高等学校等就学支援金制度の見直しに対応した、授業料の徴収等に係る所要の改正をしようとするものです。

### ○施行期日

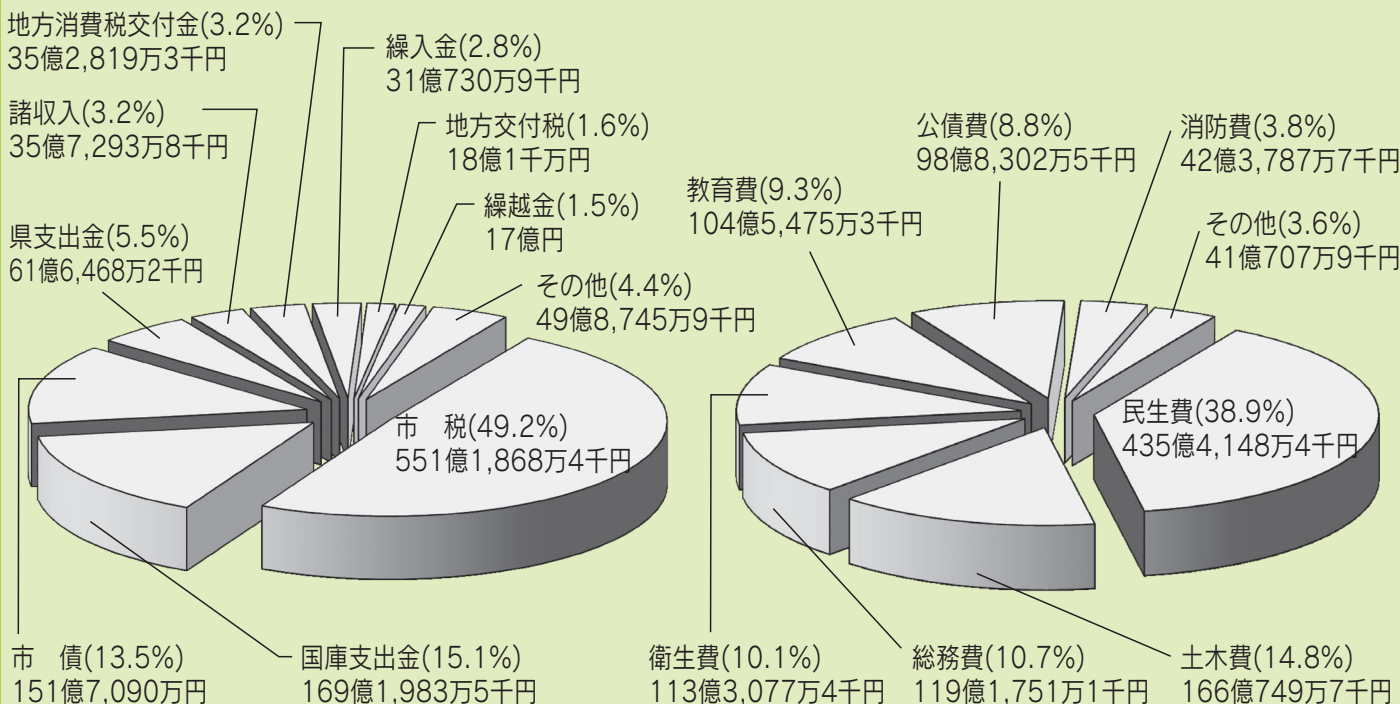
平成26年4月1日としようとするものです。

## 平成26年度一般会計当初予算

平成26年度一般会計当初予算は、昨年度の当初予算に比べて9.7%増の1,120億8千万円と決定しました。歳入歳出内訳は以下のとおりです。

### 歳入

### 歳出





## 【主な新規事業】

- 東京オリンピック・パラリンピックの推進
- 地域活動の推進
- 防犯灯LED化事業
- 川越駅西口自転車駐車場建設
- 臨時福祉給付金給付事業
- 子ども・子育て支援事業計画の策定
- 緊急サポートセンター事業
- 子育て世帯臨時特例給付金給付事業
- 生活困窮者自立促進支援モデル事業
- 幼児のむし歯予防推進事業
- 式場改修工事
- 新斎場建設
- ごみの分け方出し方アプリ
- 高校生を対象とした労働法出前セミナー
- 新規就農連絡会、新規就農確立支援事業
- 川越市企業立地奨励金
- (仮称)休憩施設等整備事業
- 南古谷小学校増築等
- 蔵造り資料館耐震化事業

蔵造り資料館



## 【主要事業】

- 市公式ホームページリニューアル
- 社会資本マネジメント推進
- 文化芸術振興・市民活動拠点施設等運営管理
- 自転車シェアリング事業・誘導標識の設置
- ゾーン30対策事業

ゾーン30対策事業



- 安全安心通学路対策
- 本庁舎耐震化事業
- 民間福祉施設補助(障害者施設)
- 民間福祉施設補助(高齢者施設)
- 民間福祉施設補助(地域密着型施設等)

- 子ども医療費支給
- 病児・病後児保育事業
- 保育所建設補助
- 大気汚染対策
- 西清掃センター跡地等施設整備
- 東清掃センター整備事業
- 就労支援事業
- 人・農地プラン作成
- 住宅改修補助金
- 旧山崎家別邸整備工事
- 幹線道路(市道)整備
- 旧川越織物市場活用推進
- 本川越駅周辺地区整備事業
- 中央通り地区整備
- 地域振興ふれあい拠点施設整備
- 新河岸駅周辺地区整備
- 川越駅南大塚線
- 市内循環線
- 本川越駅前通線
- なぐわし公園整備
- 防災施設設置管理
- オールマイティーチャ配置事業
- 学童保育室整備事業

## 【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業】

- 東京オリンピック・パラリンピックの推進
- ※再掲
- 電子市役所の推進
- 西清掃センター跡地等施設整備 ※再掲
- 幹線道路(市道)整備ほか ※再掲

議案議決結果一覧表

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号 (採決順)	議案名	議決結果	会派等の賛否								
			やまぶき会 11人	公明党 7人	自民無所属クラブ 5人	日本共産党 4人	民主党 3人	プロジェクト川越21 2人	市民フォーラム 2人	無会派 みんなの党 1人	無所属 1人
請願1	民法の改正による個人保証の原則的廃止を求める請願書	継続審査	—	—	—	—	—	—	—	—	—
請願2	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案10	川越市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案11	川越市災害派遣手当等の額に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案12	川越市社会福祉審議会条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案13	川越市民生委員定数条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案14	川越市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案15	川越市青少年問題協議会条例(全部改正)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案16	川越市ふれあい歯科診療所条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案17	川越市衛生関係事務手数料条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案18	川越市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案19	川越市保健所条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案20	川越駅東口公共地下駐車場条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案21	川越市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案22	川越市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案23	川越市都市景観条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案24	川越市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案25	川越市都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案26	川越都市計画高階第一土地区画整理事業施行規程を廃止する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案27	川越市道路占用料条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案28	川越市市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案29	川越市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案30	川越市水道事業給水条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案31	川越市下水道条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案32	川越市社会教育委員条例(全部改正)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案33	川越市立学校費負担教職員の職務に専念する義務の特例に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案34	川越市立川越高等学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	×	○	※1	○	○
議案35	包括外部監査契約	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案36	訴えの提起	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案37	訴えの提起	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案38	川越市道路線の認定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案39	平成25年度川越市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案40	平成25年度川越市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案41	平成25年度川越市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案42	平成25年度川越市公共下水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案43	平成26年度川越市一般会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案44	平成26年度川越市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案45	平成26年度川越市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	※2	○	○
議案46	平成26年度川越市歯科診療事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案47	平成26年度川越市介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案48	平成26年度川越市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案49	平成26年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案50	平成26年度川越市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案51	平成26年度川越市水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案52	平成26年度川越市公共下水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
同意1	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めること<山田範男氏>	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案1	川越市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書1	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書2	平成の「豪雪被害」(2月14日から15日)に対する被災者救済を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

\* 議長は採決に加わっておりません ※1…賛成1人、反対1人 ※2…賛成1人、退席1人



### 本会議における

## 主な代表質疑・議案質疑

〔質疑をした会派名〕

今定例会では延べ27名の議員が質疑を行いました。

【インターネット生・録画放送】

川越市議会ホームページで  
ご覧になれます。

【今定例会の会議録】

図書館等では5月下旬頃、  
議会HPでは6月上旬頃、  
閲覧できます。

【閲覧場所】

図書館／市民センター／議事  
事務局／情報公開窓口（東庁舎）

### 会議録の閲覧等

### 代表質疑

## 市政・教育行政方針について

〔日本共産党〕〔自民無所属クラブ〕〔民主党〕

〔P川越21〕〔市民フォーラム〕〔公明党〕〔やまぶき会〕

問 昨年の12月市議会は20議案が廃案に、23人の議員の一般質問ができなくなったが市民と市議会への市長の考えは。

答 私は、市長として12月市議会について責任を痛感している。また、議員が一般質問できなかった点についても、市長として責任を痛感している。

問 公契約条例について市長の見解を問う。

答 公契約条例については、現時点で、中立的な立場である。現在、公共調達

審議会で御審議いただいているところなので、その審議結果を尊重したいと考えている。また、審議会から答申をいただいたら、速やかに対応したいと考えている。

問 過日の記録的な大雪など

を踏まえて、新たな防災対策について何か考えはあるか。

答 昨今の気象変動による、これまでの想定を超える災害に対して、想定外をなくす災害対策や、具体的な減災目標の設定により、その被害の軽減に努めていきたいと考えている。

今後、埼玉県とも歩調を合わせ、対策を講じていきたい。

問 オリンピックを6年後に控え、どのような形で子どもたちへの教育に活かしていくのか。

答 スポーツへの興味関心を高め、夢や希望を抱いた子どもたちが、自己を見つめ直し、日本人としての自覚を高め、社会で活躍することができるよう、オリンピックの機会を教育に活かしていきたい。

問 川合市長が川越市長に就任されてから丸5年が経過したが、平成26年度予算が成立すると市債残高（市の借金）は、約1

53億円も増え、964億円に達し、次世代に大きな負債を負わせることになる。加えて、市職員が起こした事件事故による懲戒処分が5年間で14件にも及ぶなど川合市長のガバナンス能力に大きな疑問が生じている。また、二元代表として市民から負託を受けている市議会との信頼関係を5年間かけても構築できていないと答弁する市長の対話能力は資質を欠いている。この様な状況下で、川越市民にとって川合市長が川越市長であることの必要性をどのように考えるのか。

答 市民の皆様の評価により、2期目の市政運営を担わせていただいている。市長は一昨年「特定の議員とお会いして飲食をともにすると誤解を招くおそれがある」と言われたが、その後ある会派の会合に出席した時は「政策を目的とする勉強だったので出席した」と答えたが、今年の1月31日、

2月3日誰と何の目的で会い、誘ったのは誰か。

答 私から誘い、市政に関して意見交換を行ったものである。

問 市長は「特別秘書については、今後、適任者がいれば任命したい」と答えているが、前任者に「今月末で辞めてもらいたい」と要求し辞職した。川越市には適任者はいるが、誰も受ける人がいないのではないか。この発言に意見があれば述べてもらいたい。

答 私としては、特に意見はない。

問 大流行の恐れのある新型インフルエンザの対策。

答 関係部署による対策庁内推進会議等を設置。今後において対策の詳細な検討を進め、平成26年度のできるだけ早い時期に本市行動計画を作成する予定である。

問 大災害時のトリアージ

について。

答 傷病者の治療優先順位を決定するトリアージの重要性は認識している。

問 教職員の資質としての人間性の向上をどう進めるか。

答 子ども達の人格形成に関わる者として必要な、豊かな人間性や社会性、常識と教養等、総合的な人間力を身に付ける為の教職員研修を、今後も企画・実施していく。

問 保育所待機児童の対策について伺う。

答 待機児童対策については、平成26年度には、5施設の保育所整備により、340人の定員を増やす予定である。また、今後の保育需要を的確に捉え、子ども・子育て支援新制度において予定される小規模保育事業及び幼稚園との連携による事業等を実施し、待機児童の減少を進めていく。

問 学力向上プランの策定について伺う。

答 児童生徒の「確かな学

（次ページへ）

力」の一つである思考力・判断力・表現力の育成に向け、学力向上プランの策定を準備している。目指す子ども像を「志を高くもち、自ら学び考え行動する子ども」とし、学校・家庭・地域に理解いただき、市内全校で、継続して取り組んでいく。

**問** まちづくりの担い手としての人づくりのプロセスをどう考えているか。  
**答** ひとつづくりの具体的な方法として、次期総合計画策定過程においてさまざまな手法により、幅広い世代の市民参加を図っていく。また、オリンピック

**問** あげぼの・ひかり児童園の移転改築予定と関係者の要望把握方法は。  
**答** 移転用地を今年度中に決定し、来年度は測量や基本設計を行いたいと考えている。要望については、市長と利用者の懇談会や意向調査を実施してきたが、今後も利用者や現場の職員、専門家等の意見を尊重し、より良い施設を整備していきたいと考えている。

**議案第14号**  
**指定障害福祉サービス事業等人員・設備運営基準条例の一部改正**  
【日本共産党】

**問** 改正の対象はどのような障害福祉サービスか。  
**答** 指定共同生活援助については、現行の指定共同生活介護と同様の基準とした。また、外部サービス利用型指定共同生活援助は、基本的に現行の指定共同生活援助と同様の基準としたが、世話人の配置基準については現行

**問** 今回の改正で基準はどのように変わったか。

の指定共同生活介護と同様の基準とした。

**問** 国の基準と異なる独自の基準を定めない理由は。  
**答** 市民サービスの質の低下、事業者への過度な負担、運営状況等を勘案して、国の基準と異なる基準を定める特段の事情がないためである。

**議案第20号**  
**川越駅東口公共地下駐車場条例の一部改正**  
【日本共産党】

**問** 消費税率5%から8%の引き上げに伴う改正だが、市民生活が苦しい中増税により、駐車場利用者には負担がかかることについて市の考えを問う。  
**答** 駐車場利用者にとって負担が増えることとなるが、消費税の円滑かつ適正な転嫁を図る必要があることから、ご理解いただきたいと考えている。

**問** 施行日が平成26年4月1日だが、市民・利用者への周知について問う。  
**答** 料金改定日と改定後の料金について「議決いただいた場合の予定」である旨の注釈をつけた上で、市ホームページ、駐車場内の案内ポスターにより、議案を上程した2月25日に周知した。また、回数

**CATV録画放送のお知らせ**  
放映時間と放送c hが4月1日より変わりました。  
・放送時間:午前11時～午後1時  
・放送c h: JCN関東 地上デジタル111ch  
・次回予定:日程が決まり次第、川越市議会HP等でお知らせします。

**議案第22号**  
**地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部改正**  
【やまぶき会(日本共産党)】

**問** 新河岸駅周辺地区地区計画の内容は。  
**答** 当該地区内をそれぞれの特性に応じ6つのブロックに区分し、土地利用の方針等のほか、用途の制限、敷地面積の最低限度、壁面の位置等の建築物等に関する事項と、地区施設として区画道路や広場等を定めたものである。

**問** 高階土地区画整備事業から新しいまちづくり方式に転換した理由を問う。  
**答** 当該区域は、昭和42年に都市計画決定されたが、そのうち駅周辺地区の約72・5haについては、事業に至らないまま宅地開発が進んできた。このようなか、住民要望の強い、駅を中心とした東西の骨格道路の整備と全体区域の課題を早期に解消するため、昨年12月に「新河岸駅周辺地区地区整備計画」を策定、これに基づきまちづくりを進めるものである。

**問** 新河岸駅周辺地区整備事業72・5haの今後の整備について問う。  
**答** 雨水対策を含めた道路整備、公園等の整備、消防活動困難区域や未接道敷地の解消、災害時における避難路の確保、駅南側の踏切周辺の交通対策を進める予定である。



# 議案第28号 市営住宅条例の一部改正

〔公明党〕

**問** 条例の改正概要を伺いたい。

**答** 改正DV防止法がDV被害者の適用範囲を事実婚などから生活の本拠を共にする交際相手等に拡大したことから、法改正の趣旨に基づき適用範囲を拡大したものである。

**問** DV被害者ということでは何らかの優遇措置はないのか。

**答** 定期募集時に応募することになるが、住宅困窮

度判定時に加点するよう優遇している。

**問** 入居決定後、DV防止法被害者の置かれている立場から、連帯保証人2名の連署は難しいと思われるが、配慮はなされるのか。

**答** 国交省より、連帯保証人の連署を必要としないよう可能な限り弾力的に運用するよう配慮する旨の通知があり、連署を要しないと認識している。

# 議案第34号 市立川越高等学校授業料等徴収条例の一部改正

〔公明党〕〔日本共産党〕

**問** 今回の条例改正の基となる就学支援金の法改正の内容とその支給額は。

**答** 公立高等学校授業料無償制を見直し所得制限の導入により、捻出した財源で、低所得世帯への支援の充実や公私間格差の是正等を図るとされている。保護者の市町村民税

所得割額の合計が30万4200円を基準として就学支援金の受給の可否を決定する。支給額は公立高等学校は年額11万8800円である。

**問** 就学支援金を申請する際、所得の把握が必要となるが、個人情報となる書類をどのように取り扱

うのか。

**答** 生徒・保護者が就学支援金の支給を申請する際には、文科省、埼玉県教委からの指示により、必要書類を入れるための専用封筒に封をして学校に提出することとしている。

**問** 親の所得により差別されることは、憲法26条や教育基本法4条と矛盾していると考えるが、一部の生徒から授業料を徴収することに對して教育委員会の見解を問う。

**答** 平成22年度から公立高等学校で実施されてきた授業料不徴収制度は、高

# 議案第37号 訴えの提起

〔自民無所属クラブ〕

**問** 川越市では、給食費の滞納者に対して、具体的にどのような対処がなされているのか。

**答** 未納通知の送付、電話催告、臨宅徴収、個人面談、保護者の申し出による児童手当からの学校給食費への充当、法的措置を前提とした収納対策室

への債権回収の移管等を実施している。

**問** 今回の訴えを提起するに至った理由について伺いたい。

等学校教育の経済的負担の軽減と教育の機会均等に寄与することを目的としたものであると認識しているが、低所得世帯の生徒は教科書費等高等学校教育に必要な経済的負担が十分に軽減されておらず、特に私立高等学校に通学する生徒は授業料を中心に負担が大きい状況にあったと推察する。このため高等学校教育の経済的負担の軽減を適正に行い、低所得者支援や公私間格差の是正を目的とした今回の法改正には一定の評価をしている。

た滞納者の債権回収を収納対策室に移管した結果、今回の訴えの案件を除き、接触を図ることができた状況となった。

# 議案第39号 平成25年度一般会計補正予算

〔やまぶき会〕〔公明党〕〔日本共産党〕

**問** 3月補正編成の理由は。

**答** 事業費の精算に伴う計上のほか、国の経済対策のための補正予算を積極的に活用することとして補正予算を編成することとしたものである。

**問** 国補正第1号の内容は。

**答** 競争力強化、女性・若者・高齢者・障害者への支援、防災・安全対策の

加速、消費税率の引き上げ時の低所得者への影響緩和や駆け込み需要と反動減の緩和等を具体的施策としており、補正規模は約5兆5千億円である。

**問** 小中学校大規模改造工事の改修内容と対象校は。

**答** 大規模改造工事の内容は、外壁や屋上防水の改修、内部の床・壁・天井等の改修に加え、改善要望が多いトイレの改修を

行う。対象校は、小学校2校（牛子小・福原小）、中学校2校（城南中・寺尾中）の4校で実施する。

**問** 基金繰入金を減額しているがどのような理由によるものか。

**答** 当初、財政調整基金からの繰入れを予定していたが、予算に未計上の前年度剰余金や事業の精算等により財源が生じたため、同基金からの繰入金12億6948万円全額を減額することとしたものである。

**問** 小中学校大規模改造について、国における交付金の予算措置が、市の事業推進に与える影響について伺いたい。

**答** 補正予算に計上した小中学校大規模改造は、国

の補正予算を活用したもので、早期かつ確実に補助金を確保でき、市債の

光熱水費が増加しているが執行状況と対応は。

ため、市の財政負担の軽減が図れる。今後も、

2月までの光熱水費の執行は約8億8千万円、

画通り大規模改造事業を実施していきたい。

大雪で農業被害をうけた方へ支援制度はあるか。

国は、ハウスの再建や修繕、倒壊したハウスの撤去への補助がある。

県は、種苗購入の補助や農業用施設の回復のための資金の借入利子の無料化を市と実施する。

一定の条件を仮定すると、元利合計で約7億9590万円が今後15年に分けて普通交付税基準財政需

要額に算入されると推計される。

るための予算、大会の円滑な運営に必要な予算について計上した。

新斎場建設事業は3年間の継続費事業だが、施設内容などの事業概要は。

議案第43号 平成26年度一般会計予算

〔やまぶき会〕〔自民無所属クラブ〕〔P川越21〕〔公明党〕〔市民フォーラム〕〔無所属二民主義〕〔みんなの党〕〔日本共産党〕

平成26年度当初予算の特徴は、また、本予算の

設、地域振興ふれあい拠点施設整備、本庁舎耐震化事業など。

セールスポイント並びに重点事業は何か。

2020年東京オリンピックのために当初予算に計上された予算は。

補正予算と合せ予算編成方針の重点施策等を推進する積極的な予算。重

大会の開催を契機として本市の活性化につなげ

点事業は民間保育所の建設

旧川越織物市場の、具

体的事業内容は。

今後の整備に向けた同施設内の旧栄養食配給所等修復調査と、老朽化の

進んだ立門前通り側にある文化財指定外建物の解体、施設案内板等の設置を行う。

2年半前に審議会から答申を受けた一番街の一方通行に関して、予算案にどのように反映したのか。

一方通行の実施時期が明確になった段階で予算計上を考慮しており、当初予算には見込んでいない。

市長が一期目の当選時に推進していくとの発言のあった、中高一貫教育については、どのように予算に反映されたのか。

中高一貫教育の予算については中高連携教育実践推進校研修会に係る講師謝金が計上されている。

市長は、1期目、改革の姿勢を明確にするため20%の給与カットを行つたが、2期目すでに2年目になっている。26年度予算に市長の給与カット

はどのようになっていくか。

市長の給料の減額は見込まず、予算計上した。

消費税引き上げ影響対策となる施策事業の臨時福祉給付金の概要と支給方法について

市民税非課税者1人につき1万円を、さらに年齢基礎年金受給者等には5千円を加えて支給(ただし、生活保護受給者等は除く)する。概ね7月以降に支給予定者等へ申請書を郵送し、審査の後、原則として金融機関へ振り込む。

同じ施策事業の子育て世帯臨時特例給付金の概要と支給方法について

児童手当受給者へ対象児童一人につき1万円を支給する。ただし、所得制限超過者、臨時福祉給付金支給者等は除かれる。概ね7月以降に支給予定者等へ申請書を郵送する。

支給方法は、臨時福祉給付金と同様に審査の後、金融機関へ振り込む。

労働法啓発セミナー等

の開催が必要とされる背景と理由について

長時間労働や残業代の不払い等の労働トラブルやブラック企業に使い捨てにされる若者の増加が問題視されている。

安心して働ける職場環境や健全な労使関係を築くためには、労働に関する正しい知識が必要と考え、労働法啓発セミナー等を開催している。

高校生を対象とした労働法出前セミナーの概要

就職を希望する高校生等を対象に、社会に出る前に労働に関する正しい知識を得ることを目的として、学校内で労働法セミナーを開催する。

内容は、社会保険労務士を講師に迎え、労働法の基本的なポイントや働く上でトラブルにあった場合の対処や相談方法などをやさしく解説する。





**問**市ホームページは、市全体の広報戦略の中で考えるべきではないか。

**答**平成26年度のホームページのリニューアルにあたっては、市全体の広報戦略を考慮し活用方法などを検討していく。また、

今後は、広報紙やツイッター等の他の広報媒体と一体的に活用するため、組織の見直しも検討していきたい。

**問**布類定期収集及び紙類収集拡充のモデル事業を実施する目的と現在可燃ごみに含まれる布類や紙類の割合は。

**答**可燃ごみに含まれる菓子箱等の雑紙や布類の排出機会を拡充することにより、ごみの減量化・資源化が図られるかを検証するものである。平成25年7月のサンプル調査では、資源物としての可能性がある紙類と布類は約4割であった。

**問**平成26年度の国による地方財政の見通しの特徴

**答**地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について、平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保している。

**問**地域振興ふれあい拠点

**答**地域の整備状況と予定

**答**地域振興ふれあい拠点街区の公共施設については、現在地上階の工事を進めている。民間施設も、工事に着手した。今後は、広場や植栽等の整備を進め、来年春のオープンを目指す。

**問**本川越駅周辺地区整備の事業概要と今後の予定

**答**本川越駅西口を開設することで、川越市駅間の利便性、安全性等の向上を目指す。地元との協力を得ながら、平成27年度末を完成目標に事業を推進していく。

**問**長寿祝い金の平成26年度の支給対象見込人数を伺いたい。

**答**支給対象見込人数は、4244人である。

**問**成人式の平成26年度の対象見込人数を伺いたい。

**答**対象見込人数は、3544人である。

**問**個人単価で見ると長寿祝い金は一人あたり約1万3195円。成人式は一人あたり約1869円。この差は6倍以上。本市はこの差異をどう考えるか伺いたい。

**答**長寿祝い金は、長寿であることをお祝いするとともに長年にわたり社会や地域の発展に貢献されてきたことに対して、お礼と敬意を表そうとするものである。これらを勘案し、祝いの額については、適正なものであると考えている。金額に差異はあるが、お祝いの気持ちに違いはない。

**問**法人実効税率の引下げが当初予算へ与えた影響と対象法人を伺う。

**答**影響額は約5億6千万円と推計している。対象法人は、法人市民税を納付する法人数の約3分の1程度と推計している。

**問**個人市民税均等割の負担が増える人は。

**答**約16万7千人と見込んでいる。

**問**消費増税の影響を抑える福祉の独自施策や中小企業の緊急対応について市長の考えを伺う。

**答**当初予算で臨時福祉給付金の計上、住宅改修補助金の前年度同額の確保等、経済対策に一定の配慮はしている。今後、緊急に対応すべき事項が生じた場合は、柔軟に対応していく必要もあると考えている。また、平成27年度以降は、新たな独自施策等についても検討していきたい。

# 討論

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

## 議案第34号

反 対

**【民主党】**  
全国調査による高校の教育費の負担感は平成25

年時点で63・5%。高所得者とされる方の中には所得とは裏腹に実際の家計は火の車、といったご家庭も考えられる。こういった事例に結局は、学校現場で対応せざるを得ないこととなり現場の混乱も心配される。又、課税証明書を在学3年間の内、合計4回提出しなければならず保護者や事務当局に新たな事務負担が課せられる。民主党会派としては「教育は社会全体で支えあつていくもの」という基本理念に従い高校授業料は川越市独自に無償化することも可能であったと考える。

住民税30万4200円未満の世帯に対して授業料相当の支援金を給付するものだが、そもそも高校授業料無償化に所得制限を設けること自体に問題がある。

就学支援金支給の対象外となる高校生は、24%と試算され合格者の約4分の1にあたる。高校生に親の収入を届け出ることを義務付けている。課税証明書の提出ができれば、就学支援金を受けられない。教育現場に差別を持ち込み、いじめの問題や基準を1円でも超えると高収入とみなされ、すべての高校生の教育を受ける権利が奪われかねない。日本の学費の本人・保護者負担は重く、公費負担の水準も低い。

政府が留保を撤回した国際人権規約社会権規約の「中等高等教育無償化の漸進的実行」にも逆行。本市単独による所得制限の撤廃も可能だが、措置が取られていない。

地方負担増大の問題、そして基本理念の大幅な変更をもって作られた法律は到底歓迎できるものではなく、これに従う川越市の措置に賛成するわけにはいかない。ここに反対の意を表明する。

川越市立高校の授業料徴収に所得制限を設けて、

反 対

**【日本共産党】**  
川越市立高校の授業料徴収に所得制限を設けて、

# 議案第43号

## 反 対

### 【日本共産党】

働く人の賃金は減り続け年金も下がる一方、物価が上っている。国民生活を一層困難にする消費税増税を前提としている。

新年度予算では市立高校の授業料無償化に所得制限を設ける。学童保育料は昨年に続き千円値上げ、復興増税で市・県民税合わせて千円が増税される。増税の影響を補う独自の努力は見られない。予算全体では大型公共事業が突出し、市債の総額は960億円。近年大規模事業が目立つ一方、予算を使い残し、基金を増やしている。財政に余裕が生まれると大規模事業を精査する力が弱まる。新学校給食センター建設は偽装請負の懸念など問題点を抱えており、PFI手法は見直す必要がある。重要施策の決定過程が不透明。公正・公開

の姿勢に立ち返るべき。

市が行うべき事業の多くが外部委託されている。職員の知識や責任が失われ、行政への信頼を損なうため早急に改めるべき。

## 賛 成

### 【やまぎき会】

本市当初予算の編成については、国の経済対策関連事業を計上した平成25年度3月補正予算との調整や臨時福祉給付金制度等の予算計上など、日程的に余裕が無い中で、予算編成だったと聞いている。平成26年度一般会計予算の歳入は市税の増収が見込まれたが、歳出では、扶助費、特別会計への繰入金が増加したため、財源確保として財政調整基金から23億5千万円を取り崩すなど、大変厳しい編成であったことが伺える。このような厳しい中、国の経済対策を活用した平成25年度3月補正予算と、積極的に編成した結果、過去最大規模の予算編成されたことは、高く評価出来るものと

と考えている。

編成方針の3つの重要施策として「未来につながるひとづくり」「活力と魅力あふれるまちづくり」「快適で安心できるくらしづくり」が掲げられている。その他、私ども会派の重要施策「2020年開催オリンピック対策」等に対応した予算計上された事を大いに評価する。

今後、人口減少社会を迎えるにあたり、引き続き行政改革に取り組み、市長が掲げている「住むことに誇りを持ち、住んでよかつたまち川越」と思える「川越づくり」にむけて諸施策に取り組みられる事を期待している。

## 賛 成

### 【公明党】

平成26年度に執行する事業費は、平成25年度補正予算と合わせ1138億5千万円。当初予算要求額を上回る事業執行になる。歳入では、市税は過去10年間で最大の予算額と

なり、繰入金は、財政調整基金から23億5千万円

の繰入後、年度末残高見込みは26億4千万円を確保。市債は、後年度負担にも十分説明がつくハード整備事業債に充当、年度末の市債残高見込額964億8千万円で財政の健全化維持。

歳出では、義務的経費総額は前年度当初予算対比0・8%増に留まり、投資的経費である普通建設事業債は前年度当初予算対比60・6%増の181億750万8千円の計上となるが、「住むことに誇りを持ち、住んでよかったと思えるまち川越」の実現には必要不可欠。小江戸かわごえ重点戦略に関わる施策に優先して予算確保、加えて新たにオリンピック関連経費も所要額を計上、この好機を生かし本市の魅力を高められたい。今後は、次期総合計画を視野に入れ、将来情報の見える化を一層充実されたい。

## 賛 成

### 【民主党】

平成26年度一般会計予算案に賛成討論を申し上げる。川越市民に景気回復の恩恵が行き渡っていない中で、市税の安易な増収見込みや財政調整基金からの大幅な繰入れ、平成26年度末市債残高見込みが964億円に上るなど、市長が言う「将来世代に過度な負担をかけるない財政運営」とは言い難い予算編成である。歳出については、長年の懸案事項であった新河岸駅周辺整備・川越駅西口周辺整備・本川越駅周辺整備事業については評価を要する。一般不妊治療への助成については検討して頂きたい。市立川越高校の授業料徴収は、保護者の所得で生徒が差別され、同じ教育環境で有償・無償の生徒が生じ、教育の均等性が崩れる。低所得家庭への手厚い就学支援は理解するが、人と未来への投資を惜しむ予算を提案してきたことは全く

評価に値しない。

## 賛 成

### 【プロジェクト川越21】

市長の「市政方針」にある「改革」「公正」「公開」の政治姿勢には疑問もある。今、市民が求めているものは、至誠を持って市政に臨む姿勢である。市長は議会との信頼関係を構築すべきである。歳入では前年比増となったが、市債の計上など将来の不安も感じられる。歳出では扶助費、公債費の増大が危惧される。差別の無い社会、女性活動子育て、雇用対策、高齢者・障害者福祉等を更に支援する事を期待している。東京オリンピックのゴルフ競技川越開催に努力し、インフラ整備、観光事業に努めるべきである。「旧鶴川座」を文化財として整備し、「ウエスタ川越」を文化芸術の拠点とすべきである。川越市政の更なる発展と市民生活の向上を願い賛成討論とする。







やまぶき会 倉嶋 美恵子

6

### 義務教育での防災教育

**問**過去の災害時の地域の様子や先人達の努力について考えるなどの防災教育が重視されている。自他の安全を確保する防災教育の取り組みを伺う。

**答**学校教育部長 将来の可能性を見据え、さまざまな災害から自分の身を守り、適切な行動が取れる力を身に付けられるようにすることが肝要と考える。そのためには、発

達段階に応じた計画的、系統的な防災教育が必要である。現在各学校で取り組んでいる防災教育をもとに、関係諸機関や地域と連携、他自治体の先進事例を参考にしながら、市の施策展開する中で学校のカリキュラムに見直し、生徒が主体的に行動できるように防災教育を取り入れてまいりたい。

【問】防災教育及び防災士



やまぶき会 吉野 郁恵

7

### 昭和3年〜続くラジオ体操

**問**多くのグループがそれぞれの地域で、自由に活動されているが、多くの人が、さらに参加できるように、市は、今後どのように推進していくのか。

**答**奥山副市長 ラジオ体操は、健康保持及び増進に役立つものであり、また、地域のコミュニティづくりや交流が図れ、孤立化を防ぐという効果も期待できるものである。

市民の方々が、運動習慣の一つとして継続的に行っていただけるよう、引き続き、講習会の開催や情報収集・情報発信に努めてまいりたい。また、市民自らの健康意識の高まりを期待するとともに、無理なく継続的に行えるよう、市民のみなさまの自主的な活動の取り組みを支援してまいりたい。

【問】ラジオ体操



やまぶき会 高梨 淑子

8

### 障害者に配慮したトイレ

**問**まちなかトイレきれい化事業の改修工事を含め今後市が設置するトイレは設備の配置を統一した誰もが安心して使用できるトイレを整備するのか。

**答**建設部長※ 産業観光館、まつり会館、本丸御殿、博物館、美術館、大手の手洗い処、松江町パークトパーク及び市役所北側には多機能トイレを、幸町駐車場には車いす用

を設置している。トイレ内の設備は、敷地の形状や建物の構造・規模、トイレの位置等によって配置が異なるため、すべてのトイレで統一化することは難しいが、さまざまな障害をお持ちの方々が利用することを踏まえ、「トイレ機能の標準化」に配慮し、事業を進めていきたい。

【問】障害者施策



豊田 牛窪 多喜男

9

### 九十川の水害対策の諸課題

**問**台風26号によって九十川下流域に避難命令が出た事について、古川排水路に問題があったようだが、今後の対策についてうかがいたい。

**答**建設部長 九十川下流域の水位が高くなった要因の一つとして考えられる古川排水路をはじめとする、九十川の周辺水路の整備に取り組んでまいりたいと考えている。

これを踏まえ、平成26年1月より、埼玉県や荒川右岸用排水土地改良区及び庁内関係課との検討会議を開催し、今後も引き続き、改善に向けた協議を進めていく。

【問】九十川の水害対策



公明党 中村 文明

10

### ガソリン券との選択制に

**問**ガソリン券との選択制を希望している方も多くいらつしやると思うが、今後タクシー券、ガソリン券の選択制に対する川越市の考えは。

**答**福祉部長 障害者が健康的で豊かな暮らしを送るうえで、外出の機会を確保することは必要不可欠であり、単独で移動ができない障害者の移動手段に対する支援は、重要

であると考えている。今後、ガソリン購入費の補助については、タクシー券の制度と含め、障害者の移動を広く支援し、実際の利用者のニーズに応じられるよう、各市の状況等を調査し、対象要件、助成額、実施方法等の検討をしていきたいと考えている。

【問】障がい者移動サービス  
【問】インターネット依存



公明党 若狭 みどり

11

### コンビニ交付サービス

**問**年末年始を除き、朝6時30分から夜11時まで、全国のコンビニで、住民票や印鑑証明書等が入手できるこのサービスを早期に導入すべきでは。

**答**市長※ コンビニ交付サービスは、これまで本庁舎や出張所などの公共施設に行く必要があった証明書が、日本全国のコンビニで取れるようになり、市民の方の利便性は

確実に向上すると考えている。市内では、現在セブン・イレブン、ローソン、サークルK・サンクス、ファミリーマートで取ることができる。サービスの導入については、自動交付機のリースが終了する時期、個人番号制度の導入時期などを総合的に勘案し、導入に向けて検討してまいりたい。

【問】効率的な窓口サービス





公明党 桐野 忠

### 平和施策の今後について

12

**問** 中学生の広島平和記念式典の継続参加や、広島首長会議で示された各種施策を含め川越市の今後の平和施策の取り組みについて伺いたい。

**答** 市長※ 戦争のない平和な社会を建設することは、市民のみならず世界共通の願いである。平和を愛する心をはぐくむ社会を構築していくためには、地方自治体としても

継続的に平和施策を実施していくことが大変有意義なことと認識している。広島平和記念式典参加者による体験発表などの機会を捉えて、市民に平和

に対する意識の高揚及び啓発を図っているところであるが、効果的な施策の実施について、引き続き取り組んでまいりたい。  
**問** 平和施策の充実  
**問** 的場駅周辺の諸課題



民主党 片野 広隆

### 人口減少社会にむけた課題

14

**問** 団塊世代が後期高齢者となる2025年問題にむけて、策定が進む次期高齢者保健福祉計画を始め各種計画に政策的にどの様に反映していくのか。

**答** 政策財政部長※ 次期総合計画は、人口減少、少子高齢化の進行を踏まえ、計画全体の規模を見直し、市民ニーズの変化に対応した計画を策定したい。現在、介護保険法

等の改正案が国会に提出されているが、第6期以降の介護保険事業計画では、在宅医療・介護連携等の取組みを本格化していくものと位置付けている。第6期の計画においては、2025年のサー

ビス水準、給付費や保険料水準なども推計し、事業計画に盛り込むこととなつていく。  
**問** 人口構造の変化と課題



公明党 清水 京子

### 学校教育のICT化の推進

13

**問** パソコンや電子黒板などのICT活用授業は、新たな教育システムとして効果が生まれているが、今後の推進について伺う。

**答** 学校教育部長 学校教育のICT化は、子ども達の情報活用能力を高め、正しい利用方法を身に付けるだけでなく、学習に主体的に取り組む効果が期待されている。現在、本市では、コンピュータ

活用はもとより、デジタル教科書や電子黒板を導入し、有効かつ適切に工夫して活用しているところである。今後は、学力向上に向け、現在設置されている情報機器の活用方法や効果を十分に検証しつつ、情報機器の整備を推進してまいりたい。

**問** 学校のICT化促進  
**問** 認知症高齢者支援  
**問** 踏切事故の防止対策



日本共産党 本山 修一

### 秘密保護法と市民生活

15

**問** 国民の目・耳・口をふさぎ、国民の知る権利を奪う秘密保護法について市長の見解を問う。

**答** 市長 国家安全保障や国民の知る権利等に関わる重要な法律であるにもかかわらず、国民への説明や国会における審議に充分な時間が費やされたかという点では、疑問に感じているところではある。法律は成立している

が、施行日が未確定で、必要な政令が公布されていないことから、施行に関する詳細な内容や運用に関する情報が、現時点で国等から伝達されていないが、本市の事務や市民生活における影響の有無等について、適宜情報収集に努めて参りたい。

**問** 秘密保護法と市民生活  
**問** 旧鶴川座の復原と活用  
**問** 東京五輪と川越市政



日本共産党 今野 英子

### 利用者負担増はやめるべき

16

**問** 利用者や被保険者の保険料の負担増を行なわないうようにすべきだと考えるが、介護保険制度の見直しによる、第6期介護保険料への影響を伺う。

**答** 福祉部長 国は保険料の見直しとして、標準の段階設定を6段階から9段階に見直すとしている。世帯非課税には公費による軽減の仕組みを導入し、更なる負担軽減を図る見

直しを予定している。ほかに保険料算定に影響してくるものとして、一定以上所得者の利用者負担の1割から2割負担への導入、特養などでの低所得者への食費・居住費の補足給付の見直し、要支援者に対する訪問介護及び通所介護を地域支援事業へ移行等となっている。

**問** 介護保険改悪の影響  
**問** 高階地域の諸課題



日本共産党 川口 知子

### 非正規職員に育児休業を

17

**問** 国では非常勤職員でも基準を満たせば育児休業が取れる。市の臨時保育士は、正規と同じ仕事をしており育児休業を制度化すべきではないか。

**答** 総務部長 育児休業の制度化については、次世代育成支援対策を推進するためには、仕事と子育てを両立できるような職場環境を整備し、多様な働き方を実現することは

重要であると認識している。地方公務員の育児休業の業制度は、地方公務員の育児休業に関する法律に規定されており、同法第2条第1項において、臨時的に任用される職員については適用除外とされているため、現状では制度化することは困難なものと認識している。

**問** 非正規職員の処遇改善  
**問** 川越市駅周辺の諸課題



日本共産党 柿田 有一 18  
質の高い待機児童解消策を

**問** 新制度の実施にあたり 実態に合った保育の必要量を見こむことが重要。待機児童の解消に向けて市はどう対応するのか。

**答** こども未来部長 本市は、国が進める「待機児童解消加速化プラン」へ参加し、保育所緊急整備事業、認可外保育施設保育士資格取得支援事業、保育士等処遇改善臨時特例事業などに取り組んで

いる。待機児童対策の基本的な考え方は、保育の質を落とさずに保育の量を確保することにある。今後、保育需要を的確に捉え、新制度において

予定される小規模保育事業や幼稚園との連携による事業など、様々な施策を展開し、待機児童の減少を進めていく。  
子ども・子育て新制度  
市民センターと公民館



公明党 近藤 芳宏 19  
健康マイレージ制度導入を

**問** 健康づくりが人と人、人と社会をつなぎ、人々をまを幸せにすることを理念に、川越らしいユニークな健康マイレージ制度を導入してはどうか。

**答** 奥山副市長 健康マイレージ制度は楽しみながら健康への関心が高められ、健康づくりに取り組むきっかけづくりとして効果が期待できる制度と思われる。ポイントの活

用について、地元の特産品や地域の商店会での利用券など地域活性化につながる制度とすることや、ポイントの寄付により地域に還元するしくみなど様々な方策が考えられる。

これらを踏まえ、先進市の状況を参考に、本市に適した内容や事業としての費用対効果等について、調査・研究して参りたい。  
健康寿命日本一の取組



みんなの党 明ヶ戸 亮太 20  
学習の場にICTの導入を

**問** 情報活用能力の向上に向け、ICT機器（タブレットPC）を導入し、反転授業を取り入れることについてどう考えているか伺いたい。

**答** 学校教育部長 今日の情報化社会の中で、情報機器を正しく、有効に活用することは、児童生徒の学習意欲を高め、学力の向上につながるものと考えている。情報機器を

適切に使い、活用できる能力や、情報モラルなどの情報活用能力を、学習活動の中で育成していくことが大切であり、情報機器を活用した反転授業を取り入れることによる効果も想定されるところである。今後、国や県の動向をふまえながら、先進市、先進校などの状況を把握してまいりたい。

ICT活用の街づくり



無所属 川口 啓介 21  
行政委員報酬の見直しを

**問** 地方自治法では、勤務日数に応じた日額報酬を原則としている。川越市でも市民に十分説明可能な合理的なものとなるよう見直すべきではないか。

**答** 総務部長 本市では、登庁日だけでなく、登庁日以外の負担や職務の性質、内容等を総合的に考慮して月額の報酬を支給しているものと考えられる。本市の行政委員の報

酬は、附属機関の委員の報酬と密接に関係している部分がある。現在、懇談会等の見直しを進めているところであるが、当該見直しの結果、附属機関に該当すると判断されるものが生ずることも想定される。したがって、当該見直しの終了を待つて、検討してまいりたい。

行政委員会委員の報酬  
公園でのペット利用



やまびき会 若海 保 22  
川越市の交通事故防止対策

**問** 交通事故防止特別対策地域の指定を受け、市が実施した事故防止対策が事故減少に繋がっている。今後自転車も安全利用啓発活動を実施すべきでは。

**答** 市民部長 指定を受け、昨年の9月から3か月間、各種対策を実施した。自転車利用者に対しては、スーパー等の店頭における交通安全啓発活動の実施、高齢者の自転車乗用

時におけるヘルメット着用推進活動等を実施した。高齢者や自転車に対する交通安全対策への要求の高まり等、社会情勢の動向を踏まえ、交通環境改善及び市民一人一人の交通安全意識の高揚が図られるよう、関係機関、団体等と緊密に連携し、今後とも様々な交通安全対策を強力に推進していく。

交通安全対策



民主党 山根 史子 23  
手話言語条例の制定を！

**問** 条例を制定し責務を明らかにすることが川越市として手話の普及に対する姿勢を示す大きな一歩になると考える。どのようにお考えになるのか。

**答** 市長 平成25年10月に鳥取県で全国初の手話言語条例が制定され、同年12月に石狩市で手話に関する基本条例が制定された。今年の3月には、北海道新得町議会で基本条

例が可決されている。また、改正障害者基本法では、手話を言語として認め、意思疎通の手段や機会の充実を図ることと規定されている。こうした状況を踏まえ、言語としての手話を普及させるための研究・検討を進めるとともに、条例化について研究をしてまいりたい。

言語としての手話  
大雪に対する市の備え





民主党 山木 綾子  
姉妹都市提携

24

**問** 今年には川越藩主柳沢吉保の没後300年を迎える。柳沢家ゆかりの大和郡山市と姉妹都市提携をしてはいかがか！

没後300年ということ  
で、博物館及び美術館に  
おいて特別展を開催する  
予定である。

**答** 市長 現在の姉妹都市、友好都市とは様々な経緯から提携し、市民交流を通して友好を深めている。奈良県の大和郡山市は、藩主に柳沢公を共にいた

これを契機として市民の皆様の関心が高まり、交流を通して友好が深まっていくことを期待すると共に、こうした交流の状況を踏まえて、可能性について調査検討してまいりたい。

**問** 姉妹・友好都市



豊田会 高橋 剛  
ビジネスプランコンテスト

25

**問** 本市は有利な環境にあるので、ビジネスプランコンテストを開催し、本市に起業者を引き込み、本市における起業を促進してみたいかがか。

例を調査研究しながら、どのようなコンテストを開催すれば、起業者を引き付けられるのか、また、どのような起業支援体制を構築すれば、川越の産業形態に合う起業を促進させていけるのか、そのための基盤整備に向けて研究してまいりたい。

**答** 産業観光部長 コンテストの効果として、意欲的な個人又は事業者を発掘するとともに、地域の活性化や新産業創出などが期待できるのではないかと考える。他市等の事

**問** PFI  
**問** 川越市の人口  
**問** ビジネスプラン

# 議 会 情 報



## 平成の「豪雪被害」(2月14日から15日)に対する被災者救済を求める意見書

平成26年2月14日から15日にかけて、記録的大雪に見舞われた関東甲信の降雪量は、平年の3倍を超え、気象庁が記録をとりだした昭和36年の統計開始から2番目の記録となった。

また、今回の大雪は、埼玉県内においても観測史上最多の積雪量を記録し、莫大な被害が発生した。川越市においても、甚大な被害をもたらしていた事が判明している。

とりわけ、農業関連のハウスや、畜舎の倒壊、そして、果樹等の樹木や農作物の被害等と、事業を営む者にとっては、生活の糧を奪われ、今後の見通しも立たない農家等も多く発生している。

今回の雪害に対して、国や埼玉県においても、早急な支援策に取り組み、救済に向けて尽力されているところではあるが、依然として、前途が見えてこないのが現状である。

農業関係者を取り巻く環境は、従事者の高齢化、後継者不足、収益の低下等、現在でもその存続を危惧しながら事業を継続しているのが現状である。

このような環境下に置かれている中でこの度の被害は、今後に大きな不安と負担を負う事態である。

国、埼玉県におかれては、国内の農業、畜産業を守る視点に立ち、大雪による災害復旧に対しては、再び事業に立ち戻れるための必要な措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1、被災した農業関係施設等の再建に向けては、特別の制限をかけずに、補助対象とするための財政支援を行うため、必要な予算を確保すること。
- 2、被災された農家等の生活を保障するため、収穫不能となった農作物(果樹用樹木、鶏、豚等を含む)の損害に対する財政支援に必要な予算を確保すること。
- 3、被災農家等に対して、一定期間の税的緩和措置を講じること。

右、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月20日

川 越 市 議 会

## 議 員 提 出 案

▼ 川越市議会委員会条例の一部を改正する条例を定めることについて  
— 原案可決 —

改正の内容は、議会内の組織変更等が生じた場合、円滑に委員の変更ができるよう、議会運営委員会委員の任期を1年から議員の任期に改めるものです。

### 請願 第1号

## 民法の改正による個人保証の原則的廃止を求める請願書 — 継続審査 —

提出者：さいたま市浦和区高砂4-7-20  
埼玉弁護士会 会長 池 本 誠 司

今定例会の傍聴人数

平成26年川越市議会第2回定例会  
合計216名の方が傍聴されました。

開会日	…… 11名	一般質問②	…… 23名
代表質疑	…… 21名	一般質問③	…… 47名
質疑①	…… 31名	一般質問④	…… 23名
質疑②	…… 19名	最終日	…… 12名
一般質問①	…… 29名		

次回もお待ちしております

請願 第2号

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願書

— 採 択 —

提出者：白岡市小久喜834-2  
全国B型肝炎訴訟東京原告団  
幹事 鈴木和彦

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

わが国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業として実施されているが、対象となる医療が、B型・C型肝炎ウイルスの減少を目的とした抗ウイルス療法であるインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼる。特に、肝硬変・肝がん患者は高額の医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来している。

また、現在は肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定（障害者手帳）の対象とされているものの、医学上の認定基準がきわめて厳しいため、亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど、現在の制度は、肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところである。

他方、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時（平成23年12月）には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされた。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな具体的措置を講じていない。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、川越市議会は、左記事項を実現するよう強く要望する。

- 1、ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること
- 2、身体障害者福祉法上の肝臓機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること

右、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月20日

川 越 市 議 会

編集後記

若葉の緑が目にも鮮やかな季節となりました。

第2回定例会は、24日間の会期で49議案が上程され議決いたしました。

平成26年度川越市一般会計予算では、川越市がゴルフ競技の会場となっている2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピック関連予算をはじめ、災害用備蓄品の拡充や防災関連施設の設置、待機児童解消にむけた保育所整備や特別養護老人ホーム整備への補助など市民生活に直結する予算が計上されています。新年度を迎え新たな環境での生活を始められた方も多いかと存じますが、皆様のご健勝とご活躍をお祈りし、編集後記とさせていただきます。

（片野 広隆）

発行 川越市議会  
編集 川越市議会広報紙  
編集委員会  
電話 049-264-6007